

第5回関西広域連合協議会 議事概要

1 日 時 平成25年10月24日(木)午後0時30分～午後3時00分

2 場 所 大阪府立国際会議場 3階イベントホールA

3 出席者

【協議会委員】

秋山会長、新川副会長、伊藤委員、児玉委員代理(佐藤委員の代理)、檜畑委員、信田委員、藤原委員代理(森委員の代理)、保科委員代理(柏原委員の代理)、福島委員、西村委員、多田委員、中島委員、道辻委員、畑委員、渡邊委員、井端委員、高杉委員、大森委員、成川委員、魚谷委員、川端委員、須藤委員、内藤委員、清原委員、土井委員、秋田委員、岩成委員、山口委員、岸田委員、松崎委員、北村委員、加藤委員、山本委員、西田委員、波床委員、中島俊雄委員、安田委員、木田委員、西廣委員、谷本委員、清水委員代理(戸田委員の代理)、中野委員、杉浦委員、中田委員 (44名)

【関西広域連合】

井戸連合長、仁坂副連合長、山田委員、飯泉委員、竹山委員、西嶋副委員、小西副委員、林副委員、塚本副委員、中村副委員 (10名)

4 議 事

(1) 秋山会長挨拶

本日は、皆様のご意見でまとめました次期関西広域連合広域計画について、それから地方分権の推進状況について、また、これのみにかかわらず、広域連合の将来像とか、あるいは運営のあり方、これについても皆さん方の幅広いご意見を賜りたいと思います。

議論に先立ちまして少し私見を、広域連合のあり方などについて述べさせていただきます。

まず、ハーバード大学教授のジョセフ・ナイ先生がお書きになりました「なぜ政府は信頼されないか」という本の中で、連邦政府をちょうど広域連合に置きかえますと、我々の示唆に富んだお話になるんじゃないかなというふうに思っておりますので、引用させていただきたいと思います。大変厚い本で、要約しまして、勝手にこっちが解釈いたしまして話をさせていただきたいと思います。

最初に、行政というのはいつも効率が悪いというふうに世論にたたかれているというのが現状ではないかなと思います。しかしながら、効率が悪いからといって効率を上げるためだけに府県の仕事を連合がするのでは、むしろ社会的信用を失ってしまう。それよりも全体の仕組みとか、全体が切磋琢磨して努力できるような仕組みづくりをやるべきだということでもあります。

それから、連合になりますと、どうしても住民の声が届きにくくなるということですので、連合においては府県以上に住民の方々の声を聞く努力をすべきだということも書いてあります。

また、経済成長率が落ちると不満が出てくるので、やはり地域全体での経済成長を図るような思惑が大事じゃないかなと思います。そういたしますと、関西広域連合の場合には、広域的な社会資本整備、これはソフト・ハード両面を含めまして充実していくことが非常に大事だというふうに思います。

それから、この本で指摘している中で注目すべきは、これから情報化が進んでくるので、そういった情報ネットワークを広域で形成することと、それから情報の貧富の差といいますか、情報貧民が多く出てくるので、こういったものの救済を広域的に考えていくべきではないかというふうなことを述べております。こういったことを参考に、これから皆さんでいろいろとご議論していただきたいと思います。

それから、当面する課題につきましては、お手元に広域連合の当面する課題という試案を配らせていただいておりますけども、これを参考に述べさせていただきたいと思います。

最初に、関西の競争力強化ということでもありますけども、関西の経済の現状を見ても、G R P、地域内総生産、これが関西全域と、東京都一都市だけのG R Pと比べた場合に、東京の85%まで落ちてきてしまっております。それだけ東京一極集中が進んだということもありますけども、関西の経済力が相当落ちてしまっているということが問題ではないかなというふうに思います。今や全国の15%ですから、7分の1、一地方都市になってしまったと言っても過言ではないというふうに思います。

そういった中で、お手元にありますように2020年問題、これは聞き慣れない言葉でもありますけども、勝手にこちらがつけた名前でございます。これはオリンピックを契機に日本に大きな構造変化が起こるんじゃないかなというふうに思っております。

その一つ目は、オリンピック開催後の日本全国の景気後退であります。前回の39年東京オリンピックのときも、倒産件数が2倍、3倍になり、山一証券問題とか山陽特殊製鋼の倒産とか非常に大型の倒産が増えて日本経済が混乱に陥りました。その時は後の高度成長で救われましたけども、今度はなかなか経済成長というのは難しいじゃないかということで、やっぱり2020年のオリンピックまでは非常に盛り上がるけど、その後の経済をどうするかということと、恐らく東京一極集中が今よりもっと進んでしまうんじゃないかなということで、これ以上、一極集中いたしますと頭でっかちの経済で全体のバランスが崩れます。そういったことで日本経済成長全体にとっても決して望ましいことじゃないのではないかなということがあります。

それから、今、東京オリンピックでみんな盛り上がっていますが、これが終わりますと目標喪失といいますか、みんな意気消沈する可能性があるんじゃないかということで、こういった2020年問題を抱えながら、関西といたしましては経済全体の沈下しつつあるものをどう取り返していくかということが大変重要になってくるんじゃないかなと思います。

そのための課題は非常にたくさんあると思いますけども、特に今、当面する問題といたしましては、お手元の資料にありますように、関西の競争力強化が第一の問題で

ございます。これは国の要請に基づきまして、近畿ブロック地方産業競争力協議会というものを設置することになりました。そして、年度内にある程度、関西の活性化の方策を挙げるということでもあります。そういった意味で、この協議会の中でいろいろ議論していただいて、連合委員会に投げさせていただくということになるかと思えます。いろいろ切り口はあるかと思えますけども、その一つは環境づくりをどうするか、産業が成長するためのいろいろな環境を作っていくということが非常に大事だということとは申すまでもないことだと思います。

もう一つは、私たちが問題にいたしますのは、今回の関西の景気後退といいますか低迷、これの一番の影響は、起業家精神がなくなってきたことじゃないかなと思えます。関西の企業でも、もちろん元気な企業はたくさんありますけども、全体が自己防衛的になって、余り積極的に地域の発展とか全体の発展というものを考えなくてなってきたということ、やはり経済の原則というのは自利他利といいますか、自分も儲けるかわりに地域なり国なりの発展も考えるということが基本だと思います。こういったアニマル精神をどう取り戻すかということ、これは企業が考えろと言われてればそういうことでもございますけども、皆さんが消費者であり、また株主である皆さんからもいろいろご知恵を借りて、関西の企業の起業家精神を取り戻すということが非常に大事じゃないかなというふうに思えます。

それから、産業競争力強化のための具体策をどうするかということが大事だと思います。もちろん今、国が進めています国家戦略特区、これは規制緩和の突破口としては非常に大事なものだと思えますけども、これはあくまでも政府主催の楽市であり、それだけでは面的な広がりには難しいじゃないかということで、それを契機とするのはいいことだと思いますけども、地域全体で経済の発展というものを図っていくということが必要じゃないかと思えます。これも皆さんに議論していただきたいと思えます。

私は、この関西活性化のキーワード、これは地場産業と中小企業、それから女性とシニアの力を活用するというのではないかなと思っています。関西には非常に強い

地場産業、中小企業があります。また、女性が非常に活発です。それから、今度、シニアオリンピックもいたしますけども、シニアの力、こういったものを活用していくことが関西の力になってくるんじゃないかなというふうに思います。

それから、競争力強化のための手段としましては、広域的な社会資本の整備ということが非常に大事になってくるんじゃないかなというふうに思います。幸い国土形成計画によりますと、全国広域計画が策定されてから5年がたちます。10年ごとに見直すということになっていきますので、今からその準備をしていく必要があるんじゃないかなと思います。

まず、国に対して国土強靱化計画法を内包したような形で、どういった日本をつくるのか、そのためにどういった全国広域計画を作るのかということに関西から提言していったらいいんじゃないかなというふうに思います。そのためには、提案する前に、関西がどんな未来像を描くのかということも非常に大事になってくるかと思えます。関西はこんな関西にするよと、日本はこんな未来の日本にするべきだということで、国土交通大臣が主管しておりますので、大臣のほうに、まず策定に向けての動き出しを提案していくということが大事じゃないかなと思います。そのためには、関西の未来像を作らなきゃいかんということで、我々としては、できればこの協議会の中に産官学一体となりまして、どんな関西にするんだというワーキング、こういったものを作っていったらいいんじゃないかなと思います。

大変前置きが長くなりましたけども、本日は幅広い立場から広域連合のあり方、あるいは運営、その他についてご議論をいただければ非常にありがたいと思います。

(2) 井戸連合長挨拶

秋山会長から、大変示唆に富んだ今後のこの協議会や関西広域連合に対しますアドバイスを頂戴いたしました。どのような形で進めていき具体化していくか、共通の課題にさせていただければ幸いです。ありがとうございます。

また、協議会の運営のみならず幅広い見地からのご指導をよろしくお願いを申し上げます。

げる次第でございます。

第2期目のこの協議会の始まりでございますので、これまでの広域連合の動きも含めまして、ご挨拶を申し上げさせていただきたいと存じます。

関西広域連合は、関西の復権と創造を目指しまして、多様な個性と強みを持つ2府5県が力を結集して地方分権改革の実現、関西における広域行政の展開、国と地方との二重行政の解消のため22年12月に設立されました。間もなく3年を迎えます。

平成24年8月には府県とほぼ同等の権限を持った4政令市全てが加入していただきました。関西全体の広域事務を担う機関として、この広域連合に機能や事業執行力が関西全体として担保されたこととなります。一層、一体的かつ効率的な事業の展開を行っていく必要がある、このように認識しております。

この間、広域防災など七つの広域事務を進めておりますが、平成24年3月に各分野の具体的な事業を掲げました分野別計画を策定し、この計画に基づく取り組みの本格化を進めています。東日本大震災の際のカウンターパート方式による被災地支援ですとか、複数機の運行によりますドクターヘリなどにつきましては着実に成果を上げ、皆様からも評価をいただいております。

また、新たな広域課題としましては、関西全体の広域インフラ整備の基本方向や中長期のエネルギー戦略の検討、関西イノベーション国際戦略総合特区の推進、国家戦略特区の提案にも積極的に活動を展開しております。

国の出先機関対策とか地方分権改革についてでございますが、まず国の出先機関の移管につきましては、国の状況が大きく変化しています。しかしながら、引き続き煽動的なモデル事業として、国の出先機関の丸ごと移管を関西広域連合が受ける、この基本方向で強く国に主張してまいります。

道州制につきましては、国主導の道州制が一気に進展することがないように、地方分権を推進する立場から課題を積極的に提案し、引き続き法案の動向を注視し、必要な場合には必要な対応を行います。

今は本協議会の有識者によります道州制のあり方研究会が取りまとめられる最終報告を踏まえまして、連合議会を含めた関西広域連合としての道州制に対するスタンスを明確にしていこうと考えています。

広域計画は後ほどご議論を賜るわけでありますが、設立時に策定した広域計画の改定作業を行っております。現在、来年3月の連合議会での議決がいただけますよう、議会はもとより有識者や管内市町村など、幅広いご意見をいただきながら作業を進めています。本協議会におきましても意見交換のテーマとしておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

次期広域計画では、現行広域計画の取り組みを総括しつつ、関西の目指すべき将来像を実現するため、今後3年間の戦略として七つの広域事務の重点的な取り組み方針や成長する広域連合として対応すべき新たな広域的課題への対応を明示したいと考えています。

また、共同実施いたしております資格試験等についてでございます。各府県から事務を持ち寄って実施しております資格試験・免許等につきましては、7月14日に調理師と製菓衛生師の試験を実施しました。8月23日は合格発表しております。准看護師につきましては、来年2月に最初の試験を実施する予定であります。引き続き総力を挙げて対応してまいります。

首都機能のバックアップ構造の構築については、これまでも関西がその役割を果たすべきだという意味で、関西の経済団体等との国への働きかけを行ってまいりました。国におきましても、首都機能の代替拠点につきまして基礎調査を実施したり、あるいは社会全体の業務継続体制の構築に向けた概算要求などの新たな動きも見られます。引き続き関西がバックアップ拠点として最適であることを国や民間企業に広く発信してまいります。東京でもシンポジウムなどをやろうと考えているものでございます。

広域インフラについての検討でございますが、今年3月に取りまとめました広域交

通インフラの基本的な考え方、これを踏まえまして、関西都市圏の拡大や交通体系のリダンダンシーの確保などに向けまして関西圏の広域交通ネットワークの検討を行っております。今後、北陸新幹線敦賀以西の米原ルート案やリニア中央新幹線の全線同時開通の実現などを国に対しまして要請しますとともに、関西主要港湾の広域的な連携などの検討を進めてまいります。

節電やエネルギー対策でございます。夏冬の電力需給検証を行い、それに基づきます対策を進めてまいります。あわせましてエネルギー全般に関する計画について、関西における望ましいエネルギー社会の実現に向け、目指すべき将来像や目標、その実現に向けた取り組みにつきまして、専門家の意見や国、関係団体との協議を踏まえて検討を重ね、今年中には取りまとめたいと考えております。

特区戦略の推進でございます。関西経済の浮揚に向けた取り組みであります関西イノベーション国際戦略総合特区につきましましては、事務局を官民一体として推進すべく設けまして推進を図っております。加えて、国の成長戦略の一つであります国家戦略特区につきましても、再生医療を初めとする先進医療分野などの分野に大胆な規制改革や税制措置を集中的に行うことにより、国際的なイノベーション拠点を形成することなどを主眼とした提案をいたしました。今後はこれらの具体化に向け、提案自治体や事業所とともに取り組んでまいります。

このように七つの分野の取り組みを本格化させる一方、広域連合のあるべき姿や関西広域にわたる課題など、さまざまな取り組みを行う中であって、今回、さまざまな立場からご参加していただいております多くの委員からご意見をいただくことができるのは、この関西広域連合協議会でございます。そのような意味で、協議会の役割はますます重要になっていると言えるのではないのでしょうか。

本日の会議の中で大きな観点から広くご意見をいただき、実り多い関西広域連合協議会として機能されますことを期待しております。

どうぞよろしくお願いを申し上げまして、冒頭のご報告とさせていただきます。ど

うぞよろしくお願いいたします。

(3) 意見交換

【委員】（産業・経済・インフラ分野）

関西の大きな特徴の一つは、長い歴史と経験、鍛錬から培われました非常に高度で高品質なものづくりの技術、匠の技を有していることでございます。

例えば、堺には刃物を初め自転車や線香、注染和晒など、伝統産業が集積しております。関西には多くの日本を代表する伝統産品がございます、世界に誇るべき関西の宝、財産などと考えております。

堺の刃物のお話を少しさせていただきますと、堺の打刃物は、切れ味のよさから、日本のプロの料理人の約95%の方々に使用していただき、絶大な信頼をいただいております。特に、昨今の世界的な日本食ブームによりまして、堺の打刃物のよさが海外でも広がり、ヨーロッパの三つ星シェフにも堺の打刃物を愛用していただいております。ちょうど昨日、和食はユネスコの無形文化遺産に登録勧告されました。また、堺市におきましても、アメリカの市場開拓に向けてのトッププロモーションなどを展開しております、アメリカ向けの堺打刃物の出荷が増加しております。

しかし、一方では、多くの伝統産業において後継者の不足や国内資本の縮小、ライフスタイルの変化による市場の減少など、多くの課題を抱えていることも事実でございます。こうした中で、関西の宝である匠の技を守り伝え、将来に継承するとともに、高度な技術を生かし、関西の発展、活性化につなげていきたいと考えております。

そのために提案させていただきたいことが二つございます。

一つは、関西広域連合として関西ならではの匠の技が息づく伝統産業を継承・発展させる環境を整えていただくとともに、関西ブランドとして内外への積極的な情報発信をしていただきたいと思います。と思っております。

もう一つは、高度な技術を持つ人材、伝統工芸師などが関西には大勢おりますが、

今後はその匠の技を違った分野でも生かせることができると思いますが、その橋渡しとして新たな可能性の発見、展開につながる異業種交流・連携の場を設けていただきたいと思います。

このように関西の高度な匠の技を継承・発展させることは、関西広域連合が新たな広域計画で掲げるとしている個性や強みを生かし、地域全体が発展する関西という将来像の基本理念に合致し、日本の伝統産品の宝庫・関西を世界に発信することにより、関西の知名度の向上、ひいては関西経済の活性化につながるものと考えております。

【委員】（観光・文化分野）

そちらに書いてあるものをまず読ませていただきますが、「増大する航空需要に対処すべく神戸空港を関西空港の補完空港として位置づけていただきたい。LCCチャーター機の専用空港としても、利便性の高い神戸空港はコストパフォーマンスの点からもすぐれていると思う」。私は、これからの航空需要を見据えたときにまだまだ弱いんじゃないかというふうに思っております。皆さんに申し上げるまでもなく、我が国の背骨に当たる新幹線、最も枢要な交通手段であるそれに約20分で接続できる神戸空港というのは、社会資本としても今のままでは大変もったいないというふうに思っております。

30数年前のことからご存じの方はご存じいただいていると思いますがけれども、これにはいろんな経緯が、国の意向に反して当時の市長選挙で推進派が負けたというようなこともございまして、国から見れば鬼っ子のような扱いを受けております。ただ、そうした利便性をお考えいただいても、私はもったいないと感じています。これがきちっとできれば、今、LCCのお客様が随分増えておりまして、LCCは安物の方かというと決してそうじゃないんです。そういったものを安くできて、日本できっちり買い物とか旅行を楽しむという、そういった層もいらっしゃいますので、何とかこの辺のところを国との調整、いろいろデリケートな問題がございまして、お隣に新国際

空港の福島会長さんがいらっしゃいまして申し上げにくいんですけども、この辺のところのネットワークをもう少しきちっとやれば、一気に、爆発的に、特にA S E A Nからのお客様が増えるんじゃないかなというふうに思います。

インバウンド1,000万人、これはほぼ達成できる見通しになりました。安倍政権になりましても、さらに一層にビジットジャパン、観光を日本の大変重要な施策に持ってくるというようなことでおっしゃっていただいておりますので、このままオリンピックに向けて何もしなければ、人、物、金が皆、今まで以上に東京に集まる。むしろこれをバネにしまして、関西の観光を一元化するような施策を皆さんとともに考えていければと思っております。

兵庫県は実はパリ事務所がございまして、非常に活発に動いております。その辺の欧米の皆さんの意向を聞きますと、まず京都に。じゃあ次、ネクストディスネーションはどこかというご相談を受けると。今は大体、広島に行かれる方が多かったようですけれども、関西は日本の縮図でありますし、全てのものが揃っていると思います。富士山以外はみんな揃っている。せっかくそういった資産があるのですから、京都の次のディスネーションを関西各地、こういったところに誘導するということが関西の観光の大変大事な点だと思っておりますので、皆さんとご協力をしながらこういった点を進めていければなと思っております。

【委員】（医療・福祉分野）

広域医療については、まずドクターヘリの活用は救急医療体制にかなり有効に活動されているということを知っております。それから、南海トラフ地震などの災害に対する広域医療体制、これについても計画がかなり進んでいるんじゃないかという意味からは、評価したいと思います。

それで、今後の専門医療としては、がん対策、特に治療について、手術とそれから粒子線治療などの放射線、それから化学治療、分子標的薬品などを使った、そういう

ことをこれから広域でやっていく必要があるんじゃないかと思います。

それから、体全体を診察できる医師、ジェネラルフィジシャン、専門医はたくさんおるんですが、特に若い人たちのジェネラルフィジシャンの育成、これもこれからやっていく必要があるんじゃないかと思います。

その他については、このたび和食、これがユネスコの無形文化遺産に登録されるということで、関西は産業、経済、観光、文化、学術、どれをとりましたも非常に優れたものを持っていると思います。だから、これからは東京一極じゃなく双眼の構造、これは今、事務局のほうでそういうことを進められていますが、これをぜひ打ち出していただきたい。

この施策をするときは、先ほどパブリックコメントの話、それから秋山会長の話もありましたが、やはり住民の視点に立って進めていくということ、それからもう一つ、関西全体を売るときには、もちろん東京は別として、ほかの地域の住民の人といえますか、その人たちに関西の良さを理解していただくという、この努力も非常に大事でないかと思います。

【委員】（防災分野）

我々は阪神・淡路大震災を経験していろんなことを学んだわけでございます。自主防災組織とすれば、大災害が起こった時、行政が麻痺をしてしまうということ、救出活動がなされなかったということも我々の記憶にあります。それで、我々自主防災組織のほうでは、私たちは一人では生きていけないことと、助け合うことの大切さということを阪神・淡路大震災で学びました。

それからまた、広域にはなるんですけども、南海トラフ地震が発生する確率というものが日に日に高まっております。我々防災福祉コミュニティといたしましては、小学校区単位でそれぞれ防災福祉コミュニティを立ち上げ、東南海・南海地震に備えて今、地域住民の輪をもって取り組んでいこうと思っております。ただ、あくまでも

我々自主防災組織であるということで、そこには限界があるのではないかなと思います。南海トラフ地震が広域に発生した場合、我々の自主防災組織が、お互いがどのような連携がとれるかということを経後しっかりと勉強して役に立っていきたく思いますので、どうぞよろしく願ひいたします。

【委員】（コミュニティ等分野）

私は、自治会関係のほうから、防災関係についてのことでお尋ねということでございます。

私たち自治会からは、いろいろと先ほどのお話もございましたように、防災訓練、こういうものは常に行っております。そういった中で、まずは広域防災局のパンフレットは、関西の防災・減災、平成25年3月に作成しておられます。住民や事業者が自ら実践できる取り組みにおける例示は既にそれぞれ市町や自治会において取り組んでいる内容でございます。ですから、これに対して広域連合といたしましては、これらの活動をそれより以上に生かす効果的な方策が果たしてどういふようなものをお考えがあるだろうかということをお尋ねしたいものでございます。

自治会活動というものは、行政のお手伝いもしながら皆さんのお世話もさせていただいているということでございます。1人1人の住民になくはならない活動しているのが自治会ではなかろうかと思っております。

といたしますのも、それぞれの行政で決まったものを1人1人の住民に隅から隅まで伝える、またお世話をさせてもらうというのが自治会活動でございます。そういった中で、ここにご出席の皆さん方も諸先生方も、一応、お住まいされておられる家の中で、毎日の生活を振り返っていただきたいと思ひます。ごみの当番や溝の清掃、そして防災訓練や地域のさまざまな行事に何か呼び出しがあつて参加されたこともおありでなかろうかと思ひます。そういった中で、みんなが本当に1人1人が助け合う、皆、仲よくスクラムを組んで活動するというのが、皆さんとともにするのは自治会ござ

います。

そういった中で、今、まだはっきりはしていませんが、災害時に要援護者の支援を自治会で行うということに取り組んできております。そういった中で、先ほどの防災訓練で避難をするときに、援護者、この方をどうして今度は避難所まで連れていくかということが、それぞれの地域によって異なってくると思うんです。そういうものに対しての援助関係もお考えいただいておりますのかどうか。

実際に避難場所へ行って見て、夏場、冬場、これもいろいろとございます。夏の時も冬の時も一緒に訓練をしておりますが、取り組んだ中で、本当にこれでいいのだろうか、皆さん方が避難して足腰を伸ばせるのだろうかということもいろいろと考えられることがございます。そういった点について、今後の広域のほうのお考えをお聞きをしたいと、こういうことでございます。

【委員】（有識者分野）

関西の将来像に関係する部分ですけれども、アジアのハブ機能を目指すという方向性が示されておりますけれども、単にアジア、つまり世界に開かれているというだけでは、ハブとしては不十分ではないかというふうに思っております。

つまり単なる乗りかえ拠点ではなくて、国内にも開かれてなければ、それは世界から見て関西が日本の縮図には見えないということになってしまいますので、少なくとも西日本に対して開かれている必要があると思われま。

それから、これは最近の国土計画の方向性ですけれども、自立したブロックというのが一つのキーワードになっておりますけれども、自立は確かに重要な視点であります。ですが、関西が世界の拠点となって、首都圏と関西とで双眼構造を実現するならば、この「自立」は「自閉」ではいけないと思っております。少なくとも隣接するようなブロックと交流するような、そういった視点が盛り込まれている必要があるのではないかと考えております。

それから、権限の移譲についても議論されているかと思いますがけれども、必要に応じて日本全体の能力を引き出すようなシステムが同時に備わっていなければ、これは単に国を分割して小国をつくり出すだけのことになってしまいかねません。小国がつくり出されると、日本という大国が世界から消滅することになってしまいかねませんので、これは要注意かと思われまます。

首都機能のバックアップについては、これは基本的には自然災害、大地震がベースになった議論です。自然災害ですので、議論が長引いているからといって地震の発生を遅らせてくれるというわけではありません。実現の目標年次を設定したほうがいいかと思えます。

それから、首都機能のバックアップについては、自然災害の種類としては首都直下地震とそれから南海トラフ地震、この二つが大きなポイントかと思われまますけれども、それぞれ発生確率のようなものが計算されておりますので、それぞれどちらかが起こった場合、具体的な施策の内容をそれぞれについて議論しておいたほうがいいかと思われまます。施策の優先順位なんかがそれで決まってくる可能性があります。

広域インフラに関しましては、実は関西圏は首都圏に比べて人の流れの面で広域交通の整備が著しく遅れています。こう言うと大阪の方は、そんなことはないと反論される方が多いんですけども、気がついてみますと、首都圏からは新幹線でほとんどのところに行けるようになっていきます。間もなく北海道南部と北陸も新幹線で行けるようになります。ですが、関西圏が頼りにしているのは東海道山陽新幹線とその先につながっている九州新幹線だけです。

北陸新幹線や中央新幹線に関しましては、その経路、あるいは整備方法についていろんな意見が出ております。しかし、その議論を見てみますと、議論の対象となっている問題が、残りの工事区間の沿線の利害関係だけで議論されてしまっている傾向にありまして、関西圏全体、あるいは関西と交流する地域全体、あるいは国全体にとって何が一番いいのかということが実は余り議論されておきませんので、それについて

議論したほうが良いかと思われます。

中央新幹線については、1973年に基本計画になっております。ですが、40年ぐらい前ですけれども、この基本計画を立てるときには全国新幹線鉄道整備法という法律の下に全国新幹線鉄道整備法施行令というのがありまして、この第2条に沿って基本計画が立てられることになっております。その際に、輸送需要、時間短縮、経済効果、収支、他路線への影響等の調査を経た上で基本計画を立てろというふうになっております。ところが、1973年当時は、時速250キロ程度の新幹線しか技術的に実用化されておりました。ですから、'73年に立てられた基本計画というのは、時速250キロ程度の乗り物を前提にして立てられております。後に四全総の段階で中央新幹線を時速500キロ運転すべきと変更されているのですが、正式には中央新幹線計画基本計画はこのときには見直しされておられません。つまり本当は前提条件が変わったときに再調査と基本計画の再決定が必要だったんですけれども、はっきり言って手続に不備があります。

速度が倍違えば、鉄道網状の中央新幹線の役割はかなり違ったはずなんですけれども、その議論はされずに、時速500キロの乗り物がどういった地域を結ぶべきかという議論はなされないまま、当時、地図上に引かれていた中央新幹線の経路をそのまま流用して現在の整備計画が立てられております。

整備計画への格上げの審議の過程で、後づけで整備を時速500キロでやった場合、どういう影響があるかという細かな調査結果が示されておりますけれども、これは計算結果が正しいということを大学の先生のお墨つきを幾つかつけているという念の入れようなんですけれども、計算制度以前に手続の面で合理性を満たしていない可能性があります。

それから、中央新幹線計画に関しては、関西への延伸時期が遅いであるとか、経路がどうであるとかという議論でよく出て、そのたびにJR東海がやり玉に上がっておりますけれども、民間会社ですので、決まった国の施策に沿って彼らが負担できる最

大限の資金計画を立ててやっているという段階の状況にありますので、実はJR東海が早期開業、あるいは経路の要求相手ではありません。実は、ほとんど何も発言をしていない国が本当の相手になると思っております。

【委員】（公募委員分野）

今回は、おもてなしのこころ豊かなヤングの育成をめざしてということで、2020年まで、おもてなしというのがかなりキーワードで行き来すると思っておりますので、オリンピック、パラリンピック、特にパラリンピックのほうにも強調したいとは思いますが、けれども、公式の開催準備が進められている中で、多くの観光客とか人がいる。特に、東南アジアからもたくさん人が来られると思っておりますけども、そこで関西のいい点をどういうふうにアピールしたからいいのか。そういうときにキーになるのは、超一流の技術ではなくて彼らの身の丈にあった技術をいかに示して、日本はこうやって豊かな環境を作ってきたんだよと、そういうことが教えられるようなことができれば最高だなと、そんなふうに思っております。

それで、具体的に何していくのかと考えたときに、滋賀県では学習船「うみのこ」をやっている。実は私の子供もお世話になって、非常にありがたい経験だったんですけども、現在も活発に活動されていまして、県下及び淀川水系の小学校5年生が1泊2日の集団生活をして交流を深めている。テーマは恐らく環境保全でしょうけれども、これを例えば、おもてなしですとか、そういうように発展したらどうかなと思っております。

たまたま和食というものも話題になってきましたし、クッキングとか、そういったものも学習の場としておもしろいんじゃないかなと思っております。

地域的には淀川水系というと、当然、水の問題ですけども、もっと関西広域連合組織下の小学校という枠まで広げていけば、関西広域連合といいますが、多分、構想から数年たっていると思うんですけども、一体感というのがまだそんなに醸成されてきてないんじゃないかなと思っております。そういったときにヤングからそういう雰囲気を

盛り上げていくというのも大事じゃないかなと。たまたま小学校5年生というのがちょうどいいきっかけになるかなというふうに思いました。それで、2020年まで数年こういう活動を続ければ、多くのヤングが一体感を持って学んで、一つのテーマで広域という意識を持ってくるのじゃないかと思います。これからもいっぱい議論されると思いますけど、諸問題解決でも若者らしい解決策というのも提案してくれるかもしれないなど、そんなふうに思いました。

【委員】（近畿ブロック地方団体等分野）

まず本四道路の一律料金化実現を踏まえた事業展開についてであります。平成22年12月の関西広域連合設立後に、まず最初に、政府への提言に取り組み、念願の本四道路全国一律料金化が平成26年度にいよいよ実現をする見込みでございます。

これまで平成の関所と言われてまいりましたが、本四架橋がまさに夢のかけ橋へと変わろうとしております。関西広域連合には広域観光・文化振興、広域産業振興など広域の事務に関する取り組みといたしまして、一律料金化のメリットを生かした観光客の誘致の促進策や、また地域経済の活性化策など、四国と近畿との交流がさらに活発な事業展開を期待いたしているところでもございます。

次に、広域連合と市町村との関係について要望をさせていただきます。

地方自治におきましては、住民に身近な行政サービスを担う市町村と広域行政を担う府県との間は、連携と信頼関係の構築が極めて重要であります。関西広域連合が関西地域全体の発展を目指すのであれば、当然のことながら広域連合管内の市町村との理解と協力は不可欠なものであると思っております。関西広域連合はこれまで東日本の大震災における市町村との合同チームによるきめ細かな被災地支援や、府県を越えた広域的なドクターヘリの運行による救急医療体制の充実など、市町村行政にとりましても大きな貢献をしてきていただいております。そうした認識をしておりますけども、まだまだ市町村にとりまして、広域連合の取り組み成果を実感できてないという

ところも多々ございます。

現在、関西広域連合では、これまで3年間の取り組みを総括し、今後目指すべき関西の将来像や平成26年度からの3年間の取り組み方針を定めた次期関西広域連合広域計画を策定中と伺っております。平成26年度からの次期計画においては、市町村が広域連合のメリットを十分実感できるような取り組みをぜひとも積極的に推進されるよう強く要望をいたすところでございます。

【委員】（公募委員分野）

きょうは初めてですので、ざっくりと関西広域連合の果たす役割と課題について、二つのことをご提案させていただきます。

まず一つ目は、広域連合の地域スケールについてです。

これまでの市町村合併では、行政の効率化に重きを置いて行われてきたようですが、それが本当に住民の生活の質や地域の豊かさにつながったかどうかを改めて再考する必要があると思っています。

さらに今、道州制からコミュニティ社会まで、さまざまな単位の提案がある中で、広域連合という規模がガバナンスのあり方としてどう評価し位置づけられるかを、私自身、今回こうした場に参加させていただくことになり、改めて考えさせられました。

さて、広域連合で私が一番に思い浮かんだのが、既に計画書の中にも一部書かれている琵琶湖・淀川水系の保全・利用についてです。この関西全体にとって大切な自然資源は、今は管理主体である滋賀県と受益者である下流府県とが分離しているので、それが持つ多様な価値をどう評価し、その効用と負担をどう受け持つかという仕組みづくりは難しいと思います。こうしたことを適切に実施していくことがガバナンス主体としての広域連合の役割ではないでしょうか。

淡路島には「たす」と呼ばれる水利権を持つ人たちの共同体があります。そして、私たち地域では、昔から同じ川の水を飲む者は同じ文化を持つと言われていています。さらに

このような流域の生態系のつながりを重視した地域区分というバイオリージョナルの視点から地域をとらえ直すことも関西広域連合の大事な一つのテーマだと思っています。

次に、関西の位置づけについてですが、東京一極集中の弊害が顕在化し、震災や原発事故など大規模な災害が懸念される時代に、関西が国全体の中で果たす役割は今こそ大事になっていると思います。東京を補完するための役割は重要でしょうが、それ以上に多様性と、それがもたらす安定性こそが重視される時代に、関西の役割は単に第二東京ではないと思います。今の日本の社会が抱える多くの問題が、グローバル化がもたらした豊かさの代償として生じたと考えるならば、改めてローカリゼーション、つまり日本本来の文化、思想、価値観を再生し、この国が両者のバランスがとれたものになるのは大事なことではないでしょうか。ただし、これには明治以降の西洋化の歴史にまで逆上る議論が必要かもしれません。

今、持続可能な社会づくりを世界中が模索をしていますが、その中で東京が目指すような輝く未来像と対置して、地域が主体の懐かしい未来像というのが提唱されていますが、これなどは広域関西のあり方に大きな示唆を与えていると感じています。

ちなみに淡路島でも、まさに国生みの島の歴史を振り返って原点に立ち返り、これからの未来について模索しているところです。そのような深い議論の中から、関西が果たす役割を見出すことがもう一つのとても重要なテーマだと思っています。

【委員】（医療・福祉分野）

各論的になるんですけども、和歌山県では東日本大震災とか紀伊半島の大水害の教訓を踏まえまして、昭和24年に災害医療コーディネータを委嘱いたしまして、自衛隊の協力のもと大規模な災害訓練を実施しております。

連合のほうでもコーディネータの養成、今年の3月21日に兵庫県で、来年の1月は徳島で行いますけども、それから、平成24年10月に神戸空港、今年8月に和歌山県を

中心とした訓練を行って、いわゆる顔の見える関係づくりを進めております。関西全体で大規模災害に向かう大きな取り組みをやっていただいておりますところでございます。

そこで、いつ起こるかわからない南海トラフの巨大地震が起こった場合、連合が全国からの応援をしっかりと受けとめまして、被災の状況に応じて的確に医療チームを導入する必要があります。先の東日本大震災では、パートナーになりますけど、そこで連合にも各府県の医療支援を調整するコーディネータを設置するべきであると考えます。そして、各府県の災害医療本部、各府県のコーディネータと広域連合のコーディネータの間に衛星電話を使ったホットラインなどを設置する必要があると思いますので、ご検討をよろしくお願ひしたいと思ひます。

【委員】（有識者分野）

今回ご提案させていただきましたのは、やや抽象的な観点からのお話なんですけれども、最近、世界銀行が仕事のしやすさといいますか、起業が展開しやすいランクづけをしたんですけども、日本はそこそこあるんですが、いわゆる業を起こす起業のしやすさという点では最低に近いんですね。世界の最低に近いという非常にショッキングなデータが出てまいりました。これは今に限らず、実を言うと日本は割に昔からそういうような状態であります。

今、関西広域、日本全体でありますけれども、求められているのは、新しい活動、情報、アイデア、ものづくりも含めて次々に出てくる、新しいものが生み出されるということが求められているわけですね。そういう意味では、それが世界一律で比較してますので、本当にそうかという、やや現実には議論が必要かと思ひますけども、それでもどこかに仕組み上の課題、問題があると言わざるを得ないわけですね。関西広域連合、こういう形で広域的に自治体が集まり、企業の皆さん、自治体の皆さん、コミュニティの皆さんが集まっている中で新しいものを生み出す構造、仕組みをここで中期的な展望から作っていくということが必要なのではないかというふうに思っ

ます。そういう意味では、やや大胆な言葉を使えば、地域経済の体質転換をこうした広域連合の中から提案していくということも必要なのだろうというふうに思います。

近年、こうしたところで議論、風呂敷を広げますと世界中で行われているわけでありすけども、共通して言われているのは、やはり人材の問題であったり、制度・仕組みを主管している政府・自治体、そして、もちろんイノベーションの主体である企業、この三つがどのようにうまく連動、情報を共有し、新しいものを生み出す構造を作っていくのか。最近よく使われている言葉は、トリプルフェリックスという言葉、三つのらせん状の関係をいかにうまく強化して、新しい仕組み、地域のイノベーションの仕組みを地域の中に埋め込んでいくかだと思えます。

ここで今回、一つ提案させていただきましたのは、関西広域全体に及ぶプラットフォームを作ってはどうか。もちろん自治体もこうした関西広域連合のこういう仕組みもプラットフォームなんですけれども、例えば産業経済に関していえば、より機動的に変化に対応できる民間のそういう仕組みというんですか、これがこうした関西広域連合とパートナーシップを組んでいくということも必要だろう。

近年、世界を見渡しますと、こうした産業経済に関して地域経済を活性化させるのに、例えば株式会社の組織ができ、地方政府と連動しているというようなこともしばしば見受けられるわけですね。資金的には、例えば地域づくりで名前を馳せましたBIDというような仕掛けもまたあるでしょうし、いろんな仕組みが今、提案され、世界で動き始めているわけでありす。

そういう意味で、こうした関西広域連合から日本で初めてののというか、新しいこういう大胆な仕組みもこれから提案していくということも必要ではないかという気がしております。

【委員】（環境・エネルギー分野）

私のほうからは、広域的な鳥獣保護管理についてと、もう一つは、生物多様性保

全と農林水産業の振興と、この二つについてお話させていただきます。

第一フェーズの課題として広域のカワウ管理ということをやってこられたわけですが、広域連合の統一的なカワウのモニタリング、これに基づくさまざまな対策が行われて、特に滋賀県でのカワウ対策によって、隣接県で特段、対策もやらないのにカワウの増加が止まった、あるいはカワウが減ってきたという具体的なデータが出ております。具体的なデータが出ているのは岐阜県と福井県ですが、京都に関してはデータの的には聞いていませんけれども、若干、漁業被害がましになったというようなことを聞いております。これは広域に動く生き物に対して広域でモニタリングして、なおかつ対策したということは一つの成果だと思っています。ただ、同時に、一府県、一地域の取り組みだけでは広域に移動する生き物に対しては限界があるということも一方で感じております。

かつて北海道のエゾシカが一時対策を頑張ってやって減って、ちょっと気を緩めて予算を減らしたらガバッと増えたといったような経験を私たちはしておりますので、恐らくカワウ対策は、今がターニングポイントであろうかと思っております。引き続き、今やっている統一的なモニタリングに基づく科学的な計画、それに従ったカワウ対策というのを引き続き進めていってほしいと思います。

第2フェーズとして、次は、シカに取り組まれるということなんですけれども、シカについても、カワウの経験を生かして、まずは広域連合の範囲の中で統一的なモニタリングを行う。それぞれの地域が持っている情報の共有をして戦略的に取り組んでいくということが重要だと思います。

その中で、ちょっと書かせてもらったんですけれども、シカにおける管理捕獲において、捕獲個体の確認方法について、もし可能であれば、せめて広域連合域内だけでも同じ方法でやられるのが、その効果を検証する上に当たってとても重要だと思います。それぞれの地域において、尻尾だ、耳だ、顎だやってしていると、1頭のシカが2頭になり、2頭のシカが3頭になるといったようなことが起こりかねないことを望

ますけれども、そういったこともありますので、是非ともそのようなことを検討していただきたいなと思います。

二つ目ですけれども、仕事で希少種、いわゆる猛禽類の生息調査だとか、増え過ぎたカワウやシカの対策なんかやっているんですけれども、あるときには生き物の命を助け、あるときには大量の生き物を、人と生き物が共存するために殺すというようなことの現場にあります。そのような現場の中で野生動物と人の折り合い、どうやってつけていったらいいのかなって日々考えるんですけれども、一つの考えに行き着いているのが、本来、日本の農林水産業の持っていた自然と賢くつき合う方法を大事にした農林水産業が本当の意味で振興してくれたら、農林水産業が立ち直って元気になってくれたら、多くの野生動物と人之间にある課題がかなり解決の方向に向かうだろうなというふうに感じております。

非常に簡単に言って難しいんですけれども、次の世代の若い人が安心して農山村に住んで、そして農林水産業に従事する、そういった地域社会、そういうものを作っていくことが、やはり生物多様性保全だとか、あるいは鳥獣被害対策だとかと必ず繋がってくると思いますので、是非とも広域産業振興、広域環境保全別々じゃなくて、強く連携して進めていってほしいなと思います。

【会長】

本日いろいろ示唆に富んだお話がございましたけども、広域連合は改めて住民のためなんだということを再認識すべきだというご指摘があったというふうに思います。

それから、地域づくりに当たっては、単なる第二の東京ではなくて関西独自の地域を作るべきだというお話があったかと思います。

それから、いろいろ交通網の体系につきましては、アジアのハブを目指すのなら、海外のハブだけではなくて国内のハブになる必要もあるということ、あるいは関西の交通網のネットワークの遅れが非常に目立つということで、この辺のバランスをとっ

た全体の体系を作れというお話、あるいは神戸空港を含めた航空ネットワークのあり方、これは先ほどのアジアのハブの話に繋がりますけども、アジアの成長を取り込むためにも交通網の整備が必要だというお話があったと思います。

それから、防災につきましていろいろご意見をいただきましたけども、広域連携の非常に大きなねらいとしては広域防災というものがあるということと、あるいは防災につきましてはコミュニティ、市町村、それから府県、広域連合、このおのおのの連携というものが非常に必要だということのご指摘があったと思います。

それから、産業論につきましては、匠の技を生かした伝統的な産業と、逆に新しいものづくりをするため、こういったもののプラットフォームをきちっとやっておくべきだというお話がございましたけども、この辺は産業競争力協議会の中でいろいろご議論いただきまして、これからの新しい産業体系のあり方というものを考えていきたいと思えます。

それから、広域連合が住民と一体感を持つためには、ヤングから盛り上げるというお話も大変貴重なものだったというふうに思えます。

まとめきれませんが、以上をもちまして総括させていただきます。

この後は、全体の各知事様、それから市長様からコメントなりご意見を賜りたいというふうに思えます。

○井戸連合長（兵庫県知事）

関西広域連合というのが3年近くたちまして、それなりに皆さんから理解をされてきているのかなという思いと、まだまだ、もっともっと理解を深めるための活動を展開しなくてはいけないのではないかという思いと相半ばさせていただきました。

私のほうから簡単にコメントさせていただいて、思いつくままコメントしますので、もしかすると相当の漏れがあるかもしれませんが、それは各委員のほうからお答えをさせていただくことにしたいと思います。

まず、伝統的な産業の代表であります堺の刃物、このような匠の技をどう今後の産業構造に活かしていくかということは非常に重要な課題だと思っております。私どもの県でも、三木の刃物が堺に対抗すべく頑張っているのですが、とても堺にはかないませんが、そういう中で、一般的な対応だけではなかなか生き残れないんじゃないかという面もありますが、一方で、非常に刃物のようなかたい鋼鉄の作り方自身が新しい活用をされる分野が広がってきているという両面がございます。そのような意味で、私ども関西広域連合としても工業技術センターなどの試験研究機関をもう少し統合して、得意技ごとに再編整理することも考えられないかというようなことも一つ視野に入れながら、今、ご指摘いただきました伝統分野のいわばこれからの未来産業に対する活用というような視点を入れて検討を進めていければなと思っております次第でございます。そのときにどんな研究開発グループを作っていたら、さらなる方向が進化していくのか、これも少し研究させていただきたいと思っております。

それから、神戸空港をもっと活用しろというご意見をいただきました。国の空港同士ということで、関空と伊丹が新関空会社で運用されているわけですが、既に伊丹空港についても、来年4月からは国内長距離路線ではありますが、12便増便になるというような新しい展開も始まりつつあります。次はやはりコンセッションの前に神戸空港を入れるのがいいのか、入れないのがいいのかという議論もありますが、コンセッションの後、必ず神戸空港も一緒にしないと付加価値が高まらない。関西全体としての空港需要に対する対応が十分ではないのではないかという意見が出てくるのは当然でありますので、そのような意味で、我々もどっちで動くのがいいのかというのを見極めたい。つまり、先なのか後なのかを見極めながら、三空港一元運用に向けて努力をしていきたいと考えているものでございます。

それから、京都が日本の観光のいわば一番の外国人観光客の目標だということは共通理解なんでありますが、第二のディズニーションをどこにするか、そのための努力をしなきゃいけないのではないかという点については関西全体としても取り組んでい

るわけでありまして。いろんなモデルコースも作りながら取り組んでいるわけでありまして、関西だけでいいのかという問題も日本的に考えるとあるわけでありまして、東京から呼んでくる場合には、京都をネタにさらに関西に足を伸ばしていただくというようなことを基本に、さらにプロモーションを強化していきたいと思っております。

それから、広域医療の推進についていろんな提案をいただきました。そのような意味からすると、関西の良さをもっと売り込まないかんといいるときに、健康とか医療の先進性ももちろん売り込みの一つに十分つながるし、世界に対しての売り込みの一つにもなるのではないかと考えております。

それから、阪神・淡路の経験を踏まえた上での南海トラフ対策についてお話しただいたわけでありまして、自主防災組織が活躍しなくてはならないのでありますけれども、自主防災組織のマネリ化ということもありますので、いかに自主防災組織がいざというときに機能してもらおうか、実践的な防災訓練を繰り返さなきゃいけないし、それから地域における防災士としての専門技能を持っておられる方々のリーダーシップをどう生かしていくかというような点についても、これからよく市町ほうともご相談しながら取り組んでいきたいと思っております。

それから、自治会活動の中での災害対策、要援護者対策などについても、自治会としての活動ぶりについて、あるいは避難訓練などについての役割などについてもご披露いただきました。具体的な活動それ自身は、市町と一緒にやって具体的に提案をしていかなきゃいけませんけれども、各府県とも、例えば要援護者対策などについてはガイドラインを策定されて、そのガイドラインに基づいた詳細計画を市町と自治会と一緒に作っていただいて、それで、それに基づいた防災訓練をしていくというような活動を展開されていただいているはずでございます。まだ途中のところも結構多いかと思いますが、そのような進め方をしながら推進を図っていきたいと思っておりますし、自主防災組織と自治会活動との連携ということについても十分意を用いていかなきゃいけない、こう思っているものでございます。

それから、関西が西日本の拠点でなきゃいけないというのは、我々自身が目指していることではありますが、西日本だけではなくて、できればアジアの拠点になりたいというふうに願っているわけでありまして、ハブといったときに何も外国との関係だけじゃないぞというご指摘は十分意を用いていきたいと思っておりますし、分権が単なる縮小化では意味がないんだというご指摘もそのとおりだと思いますが、結局、今のこのような価値観が多様化して、いろんな地域地域での課題が違っているような時代で、東京一律の発想と、東京一律の基準に基づく手法というのが適合性があるんだろうかというところから、分権ということが言われてきている。そして、そのほうが活力を持ち得るのではないかとということで主張しているわけでありまして、ある意味で東京の余りにも力の強さに対して地方が少し異議を唱えつつあるというのが今の実情ではないか。ご心配いただくように、縮小させるための活動を展開しているつもりはございません。

それから、優先順位を明確にした災害対策をもっと進めるべきだ。これは今の広域連合で作っております減災プランそのものも、メニューが上がっておりますけれども、実を言いますと、メニューの優先順位とシナリオ化が十分できておりませんので、これからの課題はそのようなメニューだけではなくて優先順位やシナリオ化が必要だと、このように思っている次第でございます。

それから、もう一つは新幹線との関連での関西のご指摘はそのとおりだと思いますし、リニアの問題については、ようやく、国土強靱化の委員長であります二階先生が、大阪まで乗り入れるんだったら国が出ていかなきゃいけないんじゃないかというような意見まで出てきておりますので、このような動きも踏まえて行動していきたいと考えております。

それから、子供たちに体験教育を通じながら一体感を出させていくべきじゃないかというお話はごもっともだと思います。ただ、関西全体としても非常に広いですし、大勢の子供がおりますので、どういう取り組みをしていくのか、広域連合として一つ

のプログラムなどの提案をして、各県や各市町が取り組んでいただくというような方法もあるかもしれませんので、これはご意見をどう具体化するか研究させていただきたいと思います。

それから、本四道路の全国プール制への移行に伴う四国と関西との交流促進について今から考えておけというご指摘はごもっともだと思っております。問題は今、NEXCOのいわゆる本道高速道路の割引が今、5割引きになっているのでありますが、縮減せざるを得ないんじゃないかという動きの中で、本四道路の割引をどのように取り扱うのかというのが焦点になっておりまして、我々はNEXCO、つまり本土道路と同じ対応をしろということを強く要請しているのですが、ぜひこれは地域で力を合わせて実現をしていきたいと思っております。何も本土道路よりよくしろとは言わないと。しかし、本土道路並みにしろということを強く主張しているものでございます。

それから、広域計画で市町村がメリットを享受できるような広域計画を作れというのは非常に難しい宿題であります。市町村にも関連しているんだということをどう表現していくかということだと思っておりますので、工夫をさせていただきたいと思っております。

それから、地域スケールについてお話をいただきましたが、これはなかなか難しい課題です。特に淀川水系、琵琶湖等、これはただ広域連合のような広域自治体で、しかも利害が反するかもしれない仲間が一体となって同じ問題に取り組むことによって解決を図っていかなくてはならない課題なんではないかと、このように思います。現に今回の台風18号でも、洗堰が一定時間、閉鎖されました。その閉鎖に伴って琵琶湖の水面が計算上は10センチぐらい上がったと言われているんですが、その10センチの、もし何らかの問題が引き起こしているんだとすると、それに対する対応をどうするのか、これは広域的な課題として取り組まなきゃいけない課題ではないか。それができないようだと、いわば広域連合の役割は意味がなくなってしまうということになるのではないかと心得ております。

それと、懐かしい未来像を関西は提示していったらいいんじゃないかとなりますと、そうすると、京都・奈良イメージだけが残ってしまいそうですので、懐かしいという言葉だけでは整理しにくいのかなとは思いますが、趣旨はよくわかりますので、相談をしてみたいと思います。

それから、災害医療コーディネータが要るんじゃないかという話、これは前から随分指摘を受けていることですし、コーディネータを置くかどうかはともかく、コーディネータ機能は必ず要ると思います。このコーディネータ機能をどう果たしていくのに最適な仕組みとか仕掛けってというのはどうあるべきか、これはもう少し議論を我々は重ねていきたいと思っています。コーディネータを置いたほうが機能することならば置いていくということに結果としてなるのではないかと思います。

それから、起業の問題を指摘されました。これは阪神・淡路大震災の後、全国に比べまして兵庫の起業率と廃業率が全国平均の3倍ぐらい。あの当時で全国平均が2.5ぐらいであった起業率、廃業率が8%とか6%とかっていう高い新陳代謝を示したことがありました。それはやはり震災復旧復興に対する地元の取り組みの現れだとか言ってきたんでありますが、今、本当に低い率になってしまっております。兵庫でも非常に低い率になってしまっております。これをどういうふうに、特に起業を促進するか、これは大きな課題で、来年度の兵庫県でも促進のための施策を少し考えているところではありますが、新しい分野だけではなくて既存の分野でも構わないんですが、自分で仕事をするということに対して望ましい社会行動なんだという雰囲気を作っていくことも必要なんじゃないかと、そんなふうに思っております。だとすると産業振興のいろんな計画だとかプランの中に、起業の重要性というのを強調していくことも必要だと、このように思っているところでございます。

それから、カワウの効果が出てきているという話がありましたが、まだ、どうも加古川には出てきてないようではありますが、ところが本拠地がやられれば、我々も第二次基地をやっつけようというつもりで準備を進めているところであります。

それから、シカの数え方、確認の仕方、これは非常に難しく、兵庫県ですと歯なんです。本県は歯。それで今、顎だとか尻尾だとか、いろんな確認の仕方があるよなんですが、これは現場の人たちのいわば刺殺したシカの処理の仕方と関連しますので、なかなか統一は難しい面もないわけじゃないと思いますが、おっしゃいますように、カウントがちゃんと正確にできているのかどうかということでもありますので、一度組上に上げさせていただきたいと思います。

それから、野生動物と人間との関係、おっしゃるとおりだと思います。私どもの山奥の地域では、黒い森が集落に迫ってくると野生動物が自分たちの部落の中に徘徊すると。黒い森というのは人工林なんです。だから、人工林がその集落の近くに及んでくるようになってくると、野生動物が出没する環境になっちゃったということなんで、それで今は私どもは、集落の周りにバッファゾーンをずっと回そうと、ちょっとお金がかかるかもしれませんが、それぐらいの少し迂遠かもしれないけれども、しかし単に柵をつくるだけじゃなくてバッファゾーンを回そうかというようなことをやっております、これはさらに進めていくというのも、これは緊急避難対策ですが、おっしゃいますように、一番望ましいのは、人と野生動物との生活空間を離す。それぞれが生活できるような生活空間を作るということですので、これは森林動物研究センターのほうでもいろいろ研究してもらっているんですけども、今のところはどちらかという対策のほうに追われていまして、恒久対策のほうになかなか手が回っていませんので、あわせてご指導をよろしくお願いしたいと思っております。

勝手に私、話してしまいましたので、それぞれ各委員の皆さんから私の意見が違ったら違ったと言っていて結構でございますので、ご意見やお答えをいただきましたら幸いです。

○仁坂副連合長（和歌山県知事）

私は副連合長ですが、広域インフラとそれから広域農業なんかを所管をしているわ

けでございますので、その観点からお話し申し上げたいと思います。

会長さんから、国土形成計画に是非それを先取りするような形で働きかけをしていけというお話がありまして、私たちもかねてからそういうふうに思っております。具体的な行動で、どんどんむしろ政府を取り込んでいくという気概でやっていきたいというふうに思っております。

次に、神戸空港を関西空港の補完にとか、関西空港を中心とするような議論だったと思いますが、空港論がありました。それについてはまとめて申し上げたいと思います。

空港論でよくありますのがオープンスカイとそれからハブ・アンド・スポークの両方の議論があると思うんです。最近よく私も仲よしの経済学者なんかはそうなんですけど、オープンスカイだけでいいんだというふうな議論もあるようなんですけど、私は、関西空港に関していうと、あるいは関西の立ち位置を考えると、やっぱり関西空港のハブ・アンド・スポークはちゃんと完成すべきだというふうに思ってます。

なぜかという、近隣のところを自由自在に行き来するだけじゃなくて、日本の玄関口の一つとして違う大陸との間の長距離便もここへ呼んできたい。集中的に呼んできたいと思ったら、ハブになりたいということだと思うんですが、そうするとスポークも要るということだと思っております。そういう意味では関西空港しかハブ空港になるところはないので、これの機能を壊さないようにしてうまいことやらないといけない。その限りにおいて、例えば神戸空港もそうですが、徳島空港もあるし、和歌山にもリゾート空港ですが、南紀白浜空港なんていうのがあって、こういうのをその限りにおいて一生懸命みんな頑張るということではないかと思えます。

どうやったら壊すかという、要するに今、辛うじて国内ハブができていたやつを、せめてつぶして別のところへ持っていくというようなことはやめよう。特に長距離便はちゃんと置いておこうというようなことではないかな。それが委員が言われた、西日本だけはちゃんと支配下におさめろというようなことになっていくのかなという

ふうに思っております。

それから、もう一つ、広域インフラの密度が関東と関西では全然違うと。まさにそのとおりでありまして、もともと違うやつがもっと違うようになりかねないというのが、まさに委員が言われた北陸新幹線と中央リニアだと思います。全部東京から延ばして行って、それで次々とむしろ関西とのつながりの強かったところの経済圏まで東京中心にして再編していく可能性がある。

広域インフラというのは、その地方の経済関係を変えていく条件になっていくと思うんです。今日議論されているような関西全体の議論よりも、もっとプリミティブな原始的な方法で、私の故郷の和歌山県なんかは、チャンスを次々と奪われてえらい目に遭っちゃったという歴史があるわけで、それは関西としても全体として東京圏、あるいはひょっとしたらアジアの幾つかの国々に対してその条件はちゃんと整えておかないと、まさにチャンスを奪われていくということになっていくと思っております。

特にそういう点では、近々の危機感としては、北陸新幹線を早く関西にもつなげなきゃいけない、それから、中央リニアも名古屋でとめられてはたまらなかったので、同時開業を是非やってもらいたいというふうに言わないといけない。これが大変死活的な問題だろうと思います。

前者について言えば、関西でいろいろ議論はあるんですけども、まとまってとりあえず米原のところをつないでもらおうじゃないかというような意見を統一して、政府とこれからギリギリやっていくというふうな動きになっております。

中央リニアについては、委員が言われたようなことは私は正しいことだと思っておりますけれども、しかし大事なことは、やっぱりさっさとつないでしまうということなんで、いろいろわあわあ言って、その結果、関西の中でもめているから、そんなもん作れるかというふうになったらこれはまずいなという意味で、あっちだこっちだというような話はおさえて、とにかく早作れということが関西全体にとっての死活問題ではないかなというふう思うんです。

そういう意味で、我々も問題対応的にだけやっていたらいけませんので、先ほど井戸連合長から説明がありましたように、広域交通インフラの基本的な考え方とそれに基づくランドデザイン、そういうものを書いて統一の目標にしようというふうに思っております。

広域インフラの基本的な考え方については大きく分けて三つありまして、これは簡単にまとめているんですけども、非常に万感の思いを込めて作っております、一つは関西の大都市圏の実現ということで、その大都市圏から域内及び近隣の地域までうまく繋がるようにインフラを整備しようということでもあります。

例えば、空の玄関から3時間以内で大体のところに行けるようにしようとか、あるいは陸の玄関の新大阪から3時間以内で行けるようにしようとか、海の玄関の阪神港、舞鶴港、境港、姫路港から3時間以内で行けるようにしようとか、そういうふうに設定していこうじゃないかと。

それから、2番目に地域を総合的に活用できる最低限のインフラというのは作っておこうじゃないかと。医療とか教育とかのナショナルミニマムを考えるし、経済活動の基本的なチャンスに関西広域全体に保証するようなものを考えようねと。

それから、3番目にこれは自然災害が当然起こるわけですから、それに対してリダンダンシーの確保とか災害への備えとか、そういうことも配慮しておかないかんというようなことで、実は広域の道路、高速道路ネットワークについては大体意見が統一されて、ランドデザインができています。あとは鉄道はいろいろ議論があるんで、まだ少し意見が分かれていますので、統一化ができない。

それから、港も少しずつ話し合いの輪が広がっていると、こんな感じだろうというふうにご理解いただきたいと考えております。

それから、今日は農業の話がほとんどなかったんですが、ちょっとお話がありました。動植物に対する理解とそれから愛情が人一倍強い一方で、時として大量に人間と動物の共存のためにたくさん殺さないかんという立場にいらっしゃるといことは本

当に私は敬意を表して感じております。その意味で、まさに最後におっしゃった農業を盛んにするというのが、鳥獣と上手につき合うということになると、全くそのとおりだと思っております。

昔から農業の、特に山奥の農業をやっている方が、同時にほどほどに猟をするということをやられて、その方々が今、ものすごく消滅しつつあるわけです。あるいは特に山間地を中心とするような耕作放棄地があって、これはイノシシなんかのブリーディングポイントになっているわけです。これなんかはものすごくまずいということで、やっぱりこの辺を立て直していくということが動物とうまくつき合うということにもなるのかなと。全くそのとおりで、頑張っていきたいと思っております。

あわせてこれは言われなかったことなんですけれども、本来、自然を愛する、あるいは動物を大事にする、あるいは森に返そうというような動きに関心のある方が、例えば、森の中で柿をむいて置いておくとか、ミカンをむいて置いておくとか、それから栗林を作ってあげようと言って、その栗林は実は里栗で、山栗ではないと。ということは、味をがんがん覚えちゃうわけです。それから、森を復活させるんだと、栄養をつけると言ってギンナンだと言って、イチョウを山の中に植えるとかむちゃくちゃなことをするやつがたまにおって、やっぱりみんなが、正しい知識で動物と対処しなければ、元の秩序は回復しないなというふうに思っております。つけ加えて申し上げます。

○山田委員（京都府知事）

京都府の山田でございます。私は、関西広域連合では観光・文化関係を担当しております。そうした中で観光・文化についても幾つか意見を出していただきましてありがとうございます。

ただ、その中でやっぱり思いますのが、関西広域連合というものの性格と限界というものを常に我々は感じざるを得ないときがあります。つまり親元になる都道府県と

いうものの、ある面では一部を持ち寄って作っているということから、常に元の都道府県との関係を意識していかなきゃなりませんし、構成メンバーからの限定もあるということでもあります。

そうした中で、今回、幾つかご指摘いただきました。例えば、観光という側面からインフラを見た場合、どうなのかというと、非常に我々としては厳しい実態があります。京都の観光客を各地域へというんですけれども、一番困るのは関空の場合にはアクセスが非常に悪い。それから、確かに神戸空港は使えていない。また、中央新幹線についても、観光という側面から議論というものは全くなされていない。これは産業化も一緒なんですけれども、こうしたインフラに対して観光という側面からのアプローチは今できていない状況であります。

同じように、これは委員からもご指摘がありましたように、青少年の育成と観光とか、環境問題と観光を結びつけていくとか、こうした問題についてもなかなか議論ができておりません。文化のつながりといったこういったものについては、まだまだこれからであります。ですから、今、何ができているかと申しますと、まず関西というものを売り込むこと。特に関西という名前自身の知名度は低いわけですから、そうした点において関西を売り込まなきゃいけない。それから、関西のよさを売り込もうじゃないか。ことしは食博を中心に関西のよさ、食の話が出ましたけれども、そういうよさを売り込んでいこうじゃないか。そして、幾つかのルートを設定して、少なくとも観光としてのつながりは作っていこうとか、人形浄瑠璃を中心とした道を作って、それによって関西の文化のつながりというものをアピールしていこうじゃないかという、ここまでは出来ているわけであります。

ただ、私は、大事なものは、今日幾つかご指摘がありましたように、関西広域連合の役割がまだまだ十分わかってないんじゃないかとか、知られてないんじゃないかというご指摘がありましたけれども、実は今、言ってきたようなインフラについてのあり方ですとか、青少年の育成とか、環境問題のこうしたつながりを議論する場がここに

あるということが大切だと思っております。それを生かしていくことがこれからの関西広域連合というものの大きな発展の基礎ではないかと思っております。

例えば、確かに青少年のほうはできてないんですけども、高齢者の健康づくりの問題とスポーツ観光というものをあわせていってはどうかということで、ワールド・マスターズ2021年招致へということで動きが出てきております。

それから、先ほど仁坂委員からもお話がありましたように、北陸新幹線につきましては、米原ルートでどうであろうかということ、これは経済面とかさまざまな問題をクリアして、多分、1年もかからないうちに関西広域連合の中では議論をして結論をつけております。こういう方で次第に土台ができ上がっている部分がありますので、先ほど提起した問題についても、私はやっぱり積極的に議論をしていって結論を出すべきじゃないかなというふうに思っております。

中央新幹線の問題につきましては、私は委員のご質問のとおりだと思っております。そして、これは北陸新幹線と中央新幹線は、ともに昭和48年の告示で決まったものありまして、北陸新幹線のほうはしっかりと関西で議論をして、当初、国のほうが決めた小浜ルートに対して関西はそれと違うルートを提供しております。

では、なぜ中央新幹線のほうは、先ほど仁坂委員が言ったようにできないかと申しますと、これは関西広域連合の限界であります奈良県がここに参加をしていない。したがって、この場で議論をすると京都の一方的な議論だと言われてしまって困ってしまうという現状がありまして、我々としては、しかし、それをどこかで乗り越えていかなければいけないんだ。ただ、やみくもに引いてしまえばいいんだという問題では私はないというふうに考えておりまして、そうでなければ本当の意味で関西広域連合が関西の皆さんに対してしっかりとした選択の土台を示すことはできないんじゃないかなというふうに思っております。この問題はしっかりと議論をして、できれば奈良にも入っていただきまして、お互いの言い分をやって、北陸新幹線は本当に半年ぐらいで何とか取りまとめたわけでありまして、むしろまとまらないのであれば、

まとまらない理由をきちっとつけて示していくというのが政治に携わる者の責任じゃないかなというふうに思っている次第でありまして、これは琵琶湖の問題も一緒だというふうに思っております。まさに琵琶湖の上下流でいろいろな争いがあり、問題がありますけれども、それについてももしかしたら一致しないかもしれない。でも、一致しなくても、その一致しない理由というものをしっかりと議論をして、住民の皆さんに公開できる場というものが今まではなかった。この関西広域連合はそれを議論して、最終的に住民の皆さんが選択をできる、そういう土台をつくることに私は大きな意義があるのではないかなと。そして、それが政治というものの責任ではないかなというふうに感じている次第であります。

そうした点では、関西広域連合というものが今までできてきたこと、そして、これからやらなければならないことを意識していくことによって、私たちは関西広域連合の役割というのは大変大きなものにしていくことができるのではないかなと思っておりますので、また、そうした面からのご意見をいただければありがたいというふうに思っております。

○飯泉委員（徳島県知事）

広域医療を担当しております徳島県知事の飯泉でございます。

まず、医療の関係、連合長からも大きな概略は答弁をさせていただいておりますが、がんの三点セット、このお話をいただきました。特に、がんの三点セットの中でも、今、どんどん進んでいるのが放射線治療です。リニアックの場合には、どうしても当たった表面、ここをかなり破壊してしまう。これを何とか回避することはできないだろうかということで、重粒子線ですとか、あるいは陽子線治療、こうしたものが今まで保険の適用にはならないわけではありますが、進んできているところです。

しかも、陽子線と重粒子線をともに使えるのがこの関西広域連合のエリアにあるんです。連合長のもとにあります兵庫県立の粒子線医療センター、こちらがあります。さらに同じ連携県となっている福井県、私も視察をしてまいりましたが、ここに福井

県立の陽子線治療センター、こちらがあるわけでありまして、こうしたところとの連携をしっかりと図る。あるいはこれまでもいろいろな放射線治療についてのすばらしい診療事例を掲げている病院がたくさんありますので、こうしたものの共有化を図っていくと、こうしたもので進めていきたいと考えております。

また、そうした中で、今度は小児がん、これも今年の2月であります、国のほうから小児がんについてのいわゆる拠点病院の指定が行われました。全国で15です。しかし、この全国で15指定されたうち、何とこのエリア内に五つ、もちろん京都を初めあるわけでありまして、こうした小児がんについても、しっかりと我々としては進めていければと考えております。

次期の医療計画は平成26年度から3ヵ年となっておりますが、こうしたがんの治療の連携の問題、あるいはさらには広域の救急医療として小児周産期の問題、また緊急被爆医療、こうした点についても我々としてはしっかり計画に位置づけ、そしてこの関西広域連合のエリアの資源といったものを2,000万府民・県民の皆様方のために活用できればと、こうした形で進めたいと考えております。

よろしくお願いたします。

それから、もう一つは総合診療医のお話をいただきました。テレビなどでもドクターGということで、なかなか人気を博す番組となっておりますが、この総合医、総合診療専門医の制度がいよいよ平成29年度から19番目の専門医としてこれがスタートします。この平成29年度というのは、我々はよく考えてみますと、いわゆる総合医として例えば過疎地域の医療、あるいはこれから在宅医療が中核となってまいります、こうしたところのお医者さんを育成してきたのが今までは自治医大だけだったんです。しかし、平成21年度から各国立病院、今は独立行政法人になっておりますが、そちらのほうで地域枠ということでこれがスタートをしました。この皆さんが6年間を卒業して2年の初期臨床を終えて出てくるのがちょうど平成29年度からということになります。地域医療の崩壊対策として、全国でこの地域枠の皆さん方を、今、育成をして

いるところでありますので、我々としてはこうした総合医の育成、しかもその研修をもちろん構成府県独自でやっていくわけでありますが、せっきやく関西広域連合を組んでいるわけでありますので、こうした点についても連合としてしっかりと合同研修、こうしたものも行っていければと考えております。

また、和食のお話もいただきました。今まで長寿社会日本というふうに言われたわけでありますが、ただ単に寿命が長いというだけではなくて、これからは介護を受けることなく自立をして、そして長寿を全うできるという健康寿命が日本もようやく注目をされるようになりました。

和食といえば健康食と同時に、やっぱり関西だろうと。先ほど、プロが使われている庖刀の95%はメイドイン堺だと、こうしたお話もありました。こうなると、東京オリンピックに向けて和食が全世界的にももてはやされてくる。関心が高まる。そうすると、そうした皆様方に和食を食べに東京ではなくてそのメッカである関西に来てもらおうという形での、そうした観光面、文化の面はもとより健康食で売っていくという、そうした新しい観点からの医療観光といいますか、そうしたものも我々としては取り組んでいくべきと、このように考えております。

また、こちらは連合長からも少しお話をいただきましたけど、いわゆる災害医療コーディネータの話が出ました。もとよりこれはカウンターパート制度という形で、東日本大震災発災のときに、我々徳島を初めとして広域災害を担当している兵庫県なども連携をする中で、災害医療のコーディネータが要る。特に応援はもとより、受援の体制というものがなかなか難しいということで、災害医療コーディネータ制度を逆に関西広域連合から国に提案をして、今では全国の制度になってきているということでもあります。

では、この構成後、7府県全部に医療コーディネータができているかということ、実は今、136名コーディネータができるところでありますが、まだ5府県なんですね。しかし、今年度中には残りの2府県にも災害医療コーディネータが配備をされる

ということになっておりまして、先ほどご紹介をいただきましたように、去年は兵庫県、そして今年度、年明け1月25日、26日となりますが、これは徳島県で災害医療コーディネータの合同研修、こちらを実践しながら行っていきたいと考えておりまして、それぞれの構成府県と、そして関西広域連合と連携をする形で、もちろん今後、広域連合としてそうした災害医療のコーディネータを持つかどうかというのは、これからの検討課題、連合長が申し上げたとおりであります。しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

そして、バイオリージョナルのお話をいただきました。先ほど山田委員のほうからもお話がありましたように、実は関西広域連合全体では、どちらかというところカルチャーリージョナルと言ったほうがいいのかもかもしれませんが、ちょうど淡路島、何と言っても浄瑠璃のメッカであるわけでありまして、実はこの6年間で日本の最大の文化の祭典である国民文化祭が何と3回はこのエリアで行われたんですね。

平成19年度が徳島県、平成23年度が京都府、また平成24年度が徳島ということ、平成19年度の徳島での国民文化祭のときに淡路島の皆様方、全国で浄瑠璃を扱われる皆様方にサミットとしてお越しをいただきまして、その後も京都で、そして徳島で、浄瑠璃街道、お話がありましたが、こうした形で関西広域連合を越えて福井県、三重県、奈良県の皆様方にも一緒に入って行っていただいている。まさにカルチャーリージョナルと言ってもいいのではないかと、このように考えておりますので、これから関西広域連合としては文化、観光、こうした点でも同エリアとしてさらにその外周部、あるいは先ほど課題となっている奈良県という話がありましたが、文化の点では常に奈良県もそうした参画をしていただいておりますので、我々としてもしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

そして、最後となりますが、関西における新幹線のあり方、ご提案をいただきました。実は関西広域連合はもとより全国知事会におきまして、大きく三つの方向で未来ビジョン、これをまとめたところでもあります。

一つはもちろん東京一極では、例えば、首都直下型地震がそう遠くなく来るであろう。富士山も爆発するのではないか。こうした中で、もしその場合には我々関西が首都機能を受け持たなければいけない二眼レフ構造への対応。

それから、もう一つはお話のとおりです。東海道新幹線、あるいは山陽新幹線しかない。つまり代替手段がない。リダンダンシーの対応が要るであろうということで、この未来ビジョンの中では、山陰新幹線、あるいは四国新幹線、こうしたものの位置づけを具体的に既にさせていただいているところであります。

それから、アベノミクス3番目の矢、いわゆる新技術の話として、今、新幹線の争奪が全世界で行われています。しかし、トルコであるとか、インドネシアであるとか、南米、多くの地震国においてヨーロッパ型の新幹線はなかなか不向きである。やはり地震大国日本の中で時速300キロ、リニアであれば500キロ、こうした高速で大丈夫だと。これからは免震構造ならぬ制振構造で新幹線リニア、これを作るべきである。そして、これを技術として売り出していく、こうした観点で、我々としてはこの三つの方向性でこの関西における新幹線、これをしっかりと整備をすべきと、国にも繰り返し提言を行っていかうと考えておりました、既に和歌山、大阪、徳島、兵庫など、また四国の残りの3県、そして九州の大分、そして宮崎、こうしたところもオブザーバーとして加えながら、新たな第二国土軸といったものを国土強靱化という観点の中からもしっかりと打ち出していかう、この関西の地からと、このように考えておりますので、これからも、いわゆる学術の点でもぜひご支援をいただければと思います。

○西嶋副委員（滋賀県副知事）

西嶋でございます。嘉田知事の代理で出席いたしております。よろしく願い申し上げます。

委員のご意見で環境保全をテーマにした環境学習の交流についてのご提言がございました。本県は広域環境保全を担当いたしておりますので、簡単にお答え申し上げます。

す。

今回の次期の原案の中に、新たに環境人材育成の推進というものを掲げてございます。この中で地域の特性を生かした交流型環境学習、これも掲げているところでございます。

「うみのこ」の例示をいただきました。本県は、1983年から今年でちょうど丸30年を迎えます。全国で唯一環境学習船を持っております。既に47万人の小学5年生を乗せておりまして、単純に割り返せば、滋賀県の3人に1人は乗っているということになります。この辺でももちろん本当に少ないんですけども、下流の子供様にも乗っていただいております。

現在、この船について、近々、新船を建造するというような方向も準備をいたしておりますので、それにつきましては、是非ともまた広域でいろんなこのような取り組みができますように、そして広域的な環境人材の育成と、それがまた観光なりエコツーリズムに、関西の一体化の醸成につながるように努力してまいりたいと思います。

それから、カワウ対策につきまして大変心強く受けとめさせていただきました。広域に移動して被害をもたらしているカワウにつきましては、おっしゃいましたように、広域での生息動向や被害状況等を継続的にモニタリングしてこそ効果的な防除対策が打てるものと考えておりますので、手を抜かずに頑張ってもらいたいと存じます。

それから、シカの捕獲個体の確認方法についてでございますけども、先ほど指摘がございましたように、現在、各府県での取り扱いが異なっております。いわゆる確認の部位、耳であったり、歯であったりございます。それからまた写真の撮り方、あるいはマーキングのあるなし、それもそれぞれ統一がとれておりませんので、これにつきましては効果的な捕獲事業の適正な推進を図るという観点からも、先ほど連合長も言われましたけども、ぜひ俎上に上げて検討を進めてまいりたいと存じます。

それから、委員提案の中にもお触れいただきまして、それから連合長、それから山田委員のほうからもお話がございましたけども、今回の台風18号の件によりまして、

琵琶湖の洗堰の全閉が41年ぶりに行われました。これで洪水を琵琶湖が受けとめたわけですが、いわゆる利水における琵琶湖のこれまでの機能というものにつきましては、いろいろ知られておりますけれども、このような洪水調節機能もあるということにつきましては案外と知られていませんでした。これが一つの大きな教訓と示唆を今回与えてくれたと思っております。

委員がおっしゃいますように、上流と下流が一体となっていていろんな検討をしていくこと、嘉田知事もそう申しておりますが、上流は下流を思い、下流は上流に感謝するという気持ちを基本に、流域が一体となった河川管理が必要であると改めて思いをいたしたところでございます。

琵琶湖、それから桂川、木津川、それぞれ治水・利水、環境、文化、生態系それぞれに恵まれた歴史・文化を持っております。そういう中で、改めて今回の状況から、淀川水系の状況をきちんと検証して思いを新たに、共有することから始めていければと考えます。

○小西副委員（大阪府副知事）

大阪府副知事の小西でございます。広域産業振興分野を担当しておりますので、いただきましたご意見についてコメントさせていただきたいと思っております。

まず、新たなものを作り出す仕組みづくり、プラットフォームづくりというお話がございました。そういう意味で取り組んでおりますのは、関西イノベーション国際総合戦略特区だというふうに思っております。委員のほうからは、民間のプラットフォームという話がありましたけれども、企業だけではなくて行政、それから大学研究機関が協力してプラットフォームづくりを進めていこうということでやっております。

現在、40のプロジェクトが認定されておまして、全国で一番の数になっております。

それから、この取り組みの中で要望しておりましたPMDA、医薬品とか医療機器

の審査機関ですけれども、これの関西支部がこの10月にグランフロントに設置をしていただきました。それから、「けいはんな」の旧私のしごと館の無償譲渡の法改正も行っていただきました。こういう意味で、関西総合戦略特区の取り組みというのは一定程度前進してきているかなというふうに思っております。

さらに今、国のほうで戦略特区の具体化に向けた取り組みを進めておられまして、この臨時国会に法案が提出されると。年明けには地域指定されるというふうに聞いておりますけれども、この点について連合長からもお話がございましたように、この9月に関西広域連合としての提案をしたところでございますので、引き続き、こうした取り組みを通じてイノベーションにつながる仕組みづくりを関西で展開していきたいというふうに思っております。

それから、本四道路の料金一元化を契機にさらに交流連携を強めよと、こういうお話がございました。そのとおりだというふうに思います。

広域連合でも大学の研究成果を企業につなげるフォーラムでありますとか、域内の公設試験研究会の合同の成果発表会、それから大企業とのマッチング等の取り組みを行っております。

それから、今年度はこの関西イノベーション国際総合戦略特区の効果を広域連合域内に波及させる取り組みを進めているところでございますので、引き続き強化をしてまいりたいと思います。

それから、伝統産業の匠を生かすお話がございましたが、これは竹山堺市長がおみえでございますので、竹山市長にお任せをしたいと思っております。

○林副委員（鳥取県副知事）

鳥取県の副知事をしております林でございます。きょうは知事の平井委員が欠席しておりますので、代理で参加させていただいております。

鳥取県のほうは、山陰海岸ジオパークの活動の推進ということを分担しておりますし

て、きょう直接のお尋ねとかご質問等はございませんでした。ただ、広域観光という視点で、新しい生活視点でのおもてなしだとか、子供さんにそういうガイドとか、そうした視点をというお話がございました。

ジオパークの活動の中では、地域振興につながるようなジオパークの観光づくりというものを進めておりまして、その中では、地域の皆さんに住民自身がよさを感じ取るという活動を積極的に進めると同時に、そういうことを表に出していく。特に子供たちや若い人たちにガイドとしての活動がしていただけるような、そうした取り組みも進めているところでございます。そうした意味での新しい観光スタイルというものをジオパークの中で作っていく。そして、一つの関西の広域観光の中の目玉にしていけたらという活動を進めているところでございます。

それから、少し関連した話で、神戸空港の活用のお話がございました。今、鳥取県の米子空港と神戸空港の間に12月20日からスカイマークが飛ぼうというような計画をいたしております。そうしたことで関西と周辺の関西地域、あるいは国内との航空網での整備を進めるというようなことの一助になると思っておりますが、最近、私どもの境港という港がございまして、そこにクルーズ船がたくさん入ってまいります。そのクルーズ船の皆さんの中に、最近、若干裕福なところのクルーズ船からは、フライ・アンド・クルーズということを提案されております。クルーズで来て飛行機で飛ぶ。あるいは飛行機で来てクルーズに乗り、次の地点まで移るという、そうした旅行形態がこれから進むよと。日本国内に入ってきて、国内移動はフライ、エアで行くというようなこともあるということがあります。そうした意味でも、今回の我々にとりましても、神戸空港と境港に近接します米子鬼太郎空港が結ばれるというのは活性化につながる。こういう形は、これから関西の中でも出てくるのであろうというふうに考えております。

それから、関西の中での交通インフラというか、そうしたものの整備、特に高速交通網とか、そういう話がございました。この辺につきましては、関西広域連合の中で

も、山陰新幹線についても国に対して働きかけをしていただくような取り組みを今しているところでございます。そうした点でも充実を図るように取り組まれているということでございます。

あわせて、本日はご欠席でしたが、男女共同参画のお話の提案がございます。これについては特段ご回答というわけではございませんが、皆様方にお伝えをしておきたいと思いますが、関西広域の共同で、関西広域で考える男女共同参画フォーラムというものを来年の1月17、18日に鳥取県の倉吉のほうで開催をするということで、秋山会長にもおいでいただいて、そして医療・福祉、防災・環境保全、観光・文化振興、産業振興とかいう、こういうあらゆる分野での男女共同参画というものの必要性について、関西広域全体で考えていきたいと思いますという取り組みをするようにしておりますので、あわせてご紹介を申し上げます。

○竹山委員（堺市長）

本日は協議会の各委員さんから大変貴重なご意見をいただきまして、今後、私たち関西広域連合とともに関西を活性化していく非常にいい勉強になりました。どうもありがとうございます。

私は、広域産業振興分野の副担当委員を務めておりますので、伝統産業の振興についてちょっとコメントしたいというふうに思っております。

私は、伝統産業振興は、まさに地域のプライドであるというふうに思っております。まさに堺のプライドが刃物や線香や注染和晒に伝わっているというふうに思っております。

この振興につきましては、やはり堺ないし基礎自治体というところがしっかりと支援していくことが大事であるというふうに思っています。それとともに広域自治体の協力が不可欠であると思います。特に競争力のある産品に育てていく、この部分につきましては、それぞれの持っている工業試験所等々の連携も必要でございますので、

そういう意味で競争力のある産品に育てていくことが大事であるというふうに思っております。

それともう一つは、資金供給の円滑化ということです。いわゆる中小企業、非常に資金供給に困るところがございます。そういう意味で、府県の信用保証をしていただけるところとの連携みたいなのが大変大事になってくるというふうに思っております。

三つ目は販路開拓でございます。販路開拓も府県がそれぞれ持っている販路開拓、そして関西広域連合も世界にそういうような事務所をそれぞれの府県が持って共同利用するというのもやっておりますので、そういうところも使いながら販路開拓していくということが非常に大事であるというふうに思っております。

まさしく伝統産品、中小企業振興というのは、基礎自治体が本来担い得る業務と広域自治体はその広域の機能を十分発揮しながら支援していく、この共同・連携ということが非常に大きな位置づけを持っていくんではないかというふうに思っております。

それともう一つは、私どもの先ほどの話でもありましたように、刃物の分野でも、全国的のみならず世界的に今、ブームになっておりまして、アメリカ・ニューヨークでも刃物ブームというのは今やっています。和食ブームでございます。それと、軌を一にして刃物ブーム、そして堺の刃物というのが非常に今、売れております。そういう意味から、関西広域連合のこの機構を利用しまして、もっと発信していくべきだというふうに思っております。

それともう一つ、私の分野ではございませんけれど、最近、気になったのが一つございます。近畿市長会のメンバーとして堺市は参加しておりますけれど、きょうはご欠席でございますけど、近畿市長会の代表の市長さんがこう申されています。

この広域連合が市町村をより理解しようとする姿勢が欠けているのではないかと。広域連合と市町村の信頼関係は、それが前提となって初めて可能となるということを書かれております。私は、広域連合の趣旨は、まさに国がやっていることを広域連合

に持ってきて、そして、より地域に密着した広域的な行政を国よりも、より機動的に関西でやっていくというところに価値があるというふうに思っております。そういう意味で、近畿の市町村の皆さん方にもっともっと理解を得る必要があるというふうに思っております。

その中で特に国の省庁等のほうが基礎自治体に対して理解を示し、意見を聞いていただけるというふうに認識しているというふうな議論に対して、私たちは明確に、やはりそれは間違っているよと、広域連合でやったほうが、国の権限業務を広域連合に持ってきてやったほうが、よりニアーズベターで密着した行政ができるということですのでお示しする必要があるというふうに思っております。そういう意味から私は、基礎自治体の長として、もっともつとこの関西広域連合と関西の市町村が密着して意見交換をしていく、その必要がここにあらわれているのではないかというふうに思います。

今後、私も基礎自治体の代表として、基礎自治体の皆さん方に広域連合のメリットを十分説明したいと思っておりますし、皆さん方もぜひこの広域連合で、これだけ広範な議論が行われていて、いろいろな議論を解決していくというふうなことを今やっているということをお示ししていただきたいなというふうに思っているところでございます。

○塚本副委員（京都市副市長）

京都市の副市長の塚本でございます。門川大作京都市長の代理で出席させていただきます。

貴重なご意見、聞かせていただきましてありがとうございます。皆さんのご意見をお聞きしますと、やはり2020年の東京オリンピック、パラリンピックの開催というのは、関西がこれから発展していく上に当たっての一つのキーワードかなと思っております。

2019年にラグビーのワールドカップがありますし、また2021年には、誘致が成功すればこの関西でワールド・マスターズ・ゲームが開催されるということで、この3年間、大変なスポーツのイベントがあるわけですが、それに当たりまして、今後、関西の強みをどこまで生かして、どのようにやっていくかということが肝要かなと思います。

先ほどからしばしば出ていますけども、和食ですね。ユネスコの世界無形文化遺産に登録されることが決まったわけですが、この和食を初めとする食文化というのは、関西が食文化の宝庫でございまして、関西の大きな強みだと思います。こういった食文化、また伝統芸能、伝統産業、伝統文化、こういったものも関西の強みかだと思います。また、まんがとかアニメとか、新しい、いわゆるクールジャパンと言われている、そういったものも関西の強みかと思いますが、こういった強みをどこにターゲットを置いて、そして、いつまでにやっていくか。2020年まで7年と言いますが、長いようで大変短いと思います。この間にこういった工程表を作って関西全体で取り組んでいくのか、これが重要かなと思います。

そして、もう一つ、ポスト東京オリンピックということで秋山会長からもお話がございましたけども、それも踏まえまして、やはりリニア中央新幹線を同時開業で関西まで持ってくるということが極めて大事なことだということを再認識させていただきました。

そして、委員からもいろいろお話がございましたが、私も賛成でございます。40年前に作られたリニア中央新幹線の基本計画、これは東海道新幹線の代替機能としてどういう役割を果たすかということで、しかもリニアということを想定せずに作られた計画でございますので、改めてこのリニアを前提としてどういうルートでいいか、どういうものをするかということをもう一度、国民的な議論をするべきだと思いますし、また東海道新幹線にかわる国土軸でございますので、国の国家的なプロジェクトとしてこれをやっていただきたいと思います。JR東海さんが国の財政的な支援が得られ

れば検討するという事をおっしゃっておりますが、一つ、ようやく言っていたいたかなという感じもいたします。こういうことをきっかけにして、国として国民的な議論を踏まえて検討を進めなければならない、かように考えております。

○中村副委員（神戸市副市長）

神戸市の副市長の中村でございます。代理出席であることをお許しいただきたいと思っております。

神戸市は広域防災のほうのサブを担当させていただいております。その点から、防災福祉コミュニティの取り組みのご意見を頂戴いたしました。

阪神・淡路大震災から18年が経過して、19年になろうといたしているわけでございますけれども、もう神戸市民の4割は震災を経験していないという実情にあるわけでございまして、そういう観点から、あのときの経験というのをいかに後世に伝えていくかというのも大変大きな課題になってございまして、そういう場としてこの防災福祉コミュニティというのが地域の活動という意味で大変重要になっていると、このように考えております。

今日まで小学校区を中心として191の防災福祉コミュニティができ上がってございまして、年間にして延べで400回ぐらいの防災訓練というのが市内で行われてございます。また、JICAとの連携によりまして、東アジアの研修生の皆さんが防災の研修にお越しになるとときには、必ずこの防災福祉コミュニティがカリキュラムの中の一つに入っております。そういう意味では、東アジアを中心として防災福祉コミュニティのことも発信ができていているという実情にございます。

ただ、連合長もおっしゃいましたように、少しマンネリ化があるんじゃないかという課題も認識いたしてございます。実は魚崎防災福祉コミュニティというのは、市内191のコミュニティの中でも最も活動が充実しているコミュニティの中の一つであるわけでございますけれども、191の中には本当に活動の内容につきましてはさま

ざまでございまして、その辺を今後どうしていくかということにつきましては、現在、市のほうで検討委員会では先生方、あるいは地域の皆さん方にお入りをいただきまして検討委員会を開始すると同時に、地域の主として中心になってくださっている皆さん方に対するアンケートなんかもとりまして、今後のありようというのを再検討しようということで取り組んでいるところでございます。

連合長がちょっとおっしゃいましたように、マンネリ化として、やはり人材の確保というのが非常に大きな課題になっているわけございまして、そういうところをどうしていくかというのが今後の課題ということでございます。神戸のみならず関西広域連合の中にもこういう取り組みというのが地域レベルで進んでいくことが何よりも大切なことの一つではないかと、このように認識をいたしているところでございます。

【会長】

どうもありがとうございました。以上で、予定の時間もまいりましたので、本日の会議を終わらせていただきたいと思います。

委員の皆様には、追加の意見がございましたら事務局のほうへご提出いただきたいと思います。

各委員の皆様、また各知事・市長の皆様方には丁寧なご意見をいただきまして、まことにありがとうございました。

以上をもって終わらせていただきます。